提出日：平成22年2月10日

第 17 回 情報リテラシーゼミナール
外部講師によるゼミ実施報告書

鈴木　大輔（東北大学大学院情報科学研究科　教育研究支援者）

場所
情報科学研究科棟 2 階 中講義室
日時
2010 年 1 月 28 日（木）16 時～
講師および演題
加藤　伊佐雄（河北新報社） 「教育に新聞を」活動を含めた新聞社の抱える課題
参加者
本プログラム担当教員、本プログラム履修生
概要および成果

概要

近年の新聞業界は，広告収入が減少し，経営が厳しい状況となっている。さらに，購読者数の減少も追い討ちをかけている。また，新聞自体の魅力が落ちており，商品力をアップさせるような努力をする必要がある。そのためには，以下が必要となる。

1） 新聞を読まれるような社会作りをする必要性
2） 半歩先を行く新聞作りをする必要性
（※　一歩先を提示するのは非常に難しいとのこと。）
3） 地道に，読者を増やす活動を続ける

また，日本の新聞制度は個別配達制度によって新聞が支えられており，地域コミュニティに密接に関係していた。しかし，近年は，発行部数が少ない地方の新聞が赤字となり，廃刊に追い込まれている。このような個別配達制度は，地域独自の新聞作りに非常な有効であり，多様性を維持に貢献し，さらには，地域に根ざした民主主義の確立にも大いに役立っていた。したがって，新聞をうまく地域に根ざしたツールとしてとらえなおし，地道に読者を増やしていく必要がある。（すなわち，新聞の荒廃は中央集権へつながる可能性がある。）

さらに，新聞と情報リテラシーとの関連については，新聞を教育ツールのひとつとして活用できるという話があった。たとえば，漫画やスポーツ，地元の小さい記事をスクラップすることから始め，関心のある記事から社会を学ぶことができる。実際，記者も新聞のスクラップブックを

作成し，資料として活用している人もいるとの報告もあった。

成果

新聞社の仕事内容，問題点など貴重な話を聞くことができ，本プログラムの学生で将来マスコミ関係に就職を希望するものにとっても有意義な講義であった。新聞社からみた“情報教育”のあり方を考えることができ，今後の研究活動にも大きく役に立つ講義であった。